

—————JCR グリーンローン評価 by Japan Credit Rating Agency, Ltd.—————

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンローン評価の結果を公表します。

## ビークルエナジージャパン株式会社に対する シンジケーション方式コミットメントラインに Green 1 を付与

評価対象	：	ビークルエナジージャパン株式会社に対する シンジケーション方式コミットメントライン
分類	：	シンジケーション方式コミットメントライン
貸付人	：	株式会社京都銀行をアレンジャー兼エージェントとする参加金融機関 (株式会社京都銀行、株式会社山口銀行、株式会社関西みらい銀行、 株式会社山陰合同銀行、株式会社徳島大正銀行)
極度額	：	29億円
貸付契約日	：	2021年9月28日
コミットメント 期限	：	2022年6月30日
返済方法	：	スケジュール返済
資金使途	：	リチウムイオン電池の開発及び製造に係る工場建設資金及び機械設備 資金並びにその借換資金

### <グリーンローン評価結果>

総合評価	Green 1
グリーン性評価（資金使途）	g1
管理・運営・透明性評価	m1

## 第1章: 評価の概要

ビークルエナジージャパン株式会社は、車載用リチウムイオン電池の開発と製造、モジュールおよびバッテリーマネジメントシステムの開発と製造、販売を行っている。2004年に日立製作所36.7%、新神戸電機43.7%、日立マクセル19.6%が出資し、「日立ビークルエナジー株式会社」として設立され、2019年には、日立オートモティブシステムズのバッテリーマネジメントシステム事業の一部等を吸収し、「ビークルエナジージャパン株式会社」へ社名変更している。同社の現在の株主は、株式会社INCJ（47%）、マクセルホールディングス株式会社（47%）、日立Astemo株式会社（6%）である。同

社は、茨城を本店とし、茨城、京都、岐阜に生産拠点を有しているほか、東京と広島に営業拠点がある。また、海外では、米国、ドイツ、フランスに販売拠点を有している。

ピークルエナジージャパンは、電池、モーター、インバーターによるエレクトリックパワートレイン技術へと自動車の環境対応技術が移行していく中で、自動車の電動化に欠かせないリチウムイオン二次電池を生産している。ピークルエナジージャパンは、高出力の電池セルを生産することで、主にハイブリッド電気自動車（以降、HV）に搭載され、CO<sub>2</sub>削減に大きく寄与している。加えて、電池セルの性能を最大限引き出すための制御回路を搭載した小型高出力モジュールは、高出力と安全性を両立している。同社は、市場で培った高信頼性技術と先進技術で顧客ニーズに応え、電動車両の普及を通して地球環境の改善に取り組んでいく。更に、国際標準の IEC、ISO に準拠した製品作りを行うと共に、規格策定委員会に参加し、車載用リチウムイオン電池がより普及、発展することに貢献することを目指している。

今般の評価対象は、ピークルエナジージャパンが株式会社京都銀行をアレンジャー兼エージェントとする参加金融機関を貸付人としたシンジケーション方式コミットメントライン（本借入金）である。本借入金によって調達した資金の用途は、ピークルエナジージャパンが建設を予定している岐阜工場の車載用リチウムイオン電池製造のための新規建設・既存建屋改築、生産ライン構築、生産ライン増強に対する新規投資である。車載用リチウムイオン電池は、電気自動車の主要な部品として不可欠なことから、グリーンプロジェクト分類におけるクリーンな運輸としてグリーンファイナンスの適格資産として考えられる。そして CO<sub>2</sub> の削減が期待できる製品である。また、ピークルエナジージャパンが環境に対して生じうる負の影響に対して適切な回避策または緩和策を講じており、このプロジェクトに伴って環境改善効果を上回るような環境への負の影響が発生する可能性が低いことを確認した。以上から、JCR は本評価対象の資金用途となるプロジェクトが環境改善効果を有すると評価している。

JCR は、本借入金の資金用途となるグリーンプロジェクトの管理・運営体制が確立されており、選定基準・プロセスおよび資金管理の透明性が高いこと、ピークルエナジージャパンの経営陣が環境問題を重要度の高い優先課題として位置付けていることについても確認した。

以上より、本借入金について JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性（資金用途）評価」を“g1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とした。この結果、「JCR グリーンローン評価」を“Green 1”とした。評価結果については次章で詳述する。

本借入金はグリーンローン原則<sup>1</sup>および環境省によるグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローン・ガイドライン<sup>2</sup>において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

<sup>1</sup> LMA (Loan Market Association), APLMA (Asia Pacific Market Loan Association), LSTA (Loan Syndications and Trading Association) Green Loan Principle 2021  
<https://www.lsta.org/content/green-loan-principles/>

<sup>2</sup> 環境省 グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン  
<http://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

## 第2章:各評価項目における対象事業の現状とJCRの評価

### 評価フェーズ1:グリーン性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、本借入金の資金使途の100%がグリーンプロジェクトであると評価し、評価フェーズ1:グリーン性評価は、最上位である『g1』とした。

#### (1) 評価の視点

本項では、最初に、調達資金が明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトに充当されているかを確認する。次に、資金使途において環境へのネガティブな影響が想定される場合に、その影響について社内の専門部署または外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られているかについて確認する。最後に、持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を確認する。

#### (2) 評価対象の現状とJCRの評価

##### 資金使途の概要

本借入金によって調達した資金の使途は、新規に建設を行う岐阜事業所の建設資金等である。

##### a. プロジェクトの環境改善効果について

- i. 資金使途の100%が、ビークルエナジー日本の定めた適格クライテリアを満たす、岐阜事業所の建設費用等（HV用リチウムイオン電池設備の新規建設・既存建屋改築、生産ライン構築、生産ライン増強）に対する新規投資であり、高い環境改善効果が期待できる。

##### <適格クライテリアの環境改善効果について>

本借入金によって調達した資金の使途は、ビークルエナジー日本が建設を予定している岐阜工場の車載用リチウムイオン電池製造のための新規建設・既存建屋改築、生産ライン構築、生産ライン増強に対する新規投資である。

車載用リチウムイオン電池は、電気自動車の主要な部品として不可欠なことから、グリーンプロジェクト分類におけるクリーンな運輸として、グリーンファイナンスの適格資産として考えられる<sup>3</sup>。そしてCO<sub>2</sub>の削減が期待できる製品である。

EV車用のリチウムイオン電池が航続距離を伸ばすために大容量であることが求められる一方で、HV用のリチウムイオン電池は、エンジンとモーターの両方を組み合わせて駆動力を得る必要があることから、小型軽量でありながら頻繁に充放電を繰り返すことができる高い出力密度が必要となる製品である。

ビークルエナジー日本が手掛ける最新のHV車用リチウムイオン電池は、その一世代前と比較した場合に、軽量、高出力、高容量を実現しており、完成車両重量の軽量化、高いアシスト性能と回生能力から燃費向上と低炭素化に貢献している（同じ重量で比較した場合、エネルギー密度と出力密度の観点から2.3倍の性能）。岐阜工場生産予定のリチウムイオン電池を搭載した車両の仕様が未開示のため、詳細なCO<sub>2</sub>削減効果の算定は現時点では困難なものの、同等機能を持つ先行

<sup>3</sup> 対象となるリチウムイオン電池を搭載するHVのCO<sub>2</sub>排出基準については、現段階では車種の仕様が公表されていないため、試算が困難であるが、現行車両の試算をしたところ、Climate Bonds InitiativeがLand Transport Criteria(Ver.2)で定めている乗用車の適格プロジェクトとしての要件を満たしている。また、今後投入される本リチウムイオン電池を搭載したHV車は、現行車両の性能を上回ることから、CO<sub>2</sub>排出量についても現行車両を下回ることが確実である。

事例では、1 台当たり 1km 当たり CO<sub>2</sub> 排出量を、日本の JC08 モードおよび欧州の NEDC 基準でも約 43%削減できるという試算が出ていることを JCR は確認した。

#### <対象物件>

岐阜事業所 建屋建設、生産設備費用	
所在地	岐阜県美濃加茂市加茂野町木野 471
生産品目	ハイブリッド電気自動車用リチウムイオン二次電池
稼働開始時期	2021 年 10 月稼働開始予定
生産能力	当社能力の約 30%

- ii. 資金使途の対象は、グリーンローン原則および環境省のグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローン・ガイドラインに定義されているグリーンプロジェクトのうち、「クリーンな運輸」に該当する。

運輸セクターは 2019 年に 8.5 ギガトン、2020 年の 7 ギガトンの CO<sub>2</sub> を排出した。IEA の試算では、2030 年の同セクターの CO<sub>2</sub> 排出量はわずかに減少して 5.5 ギガトンに留まり、2050 年には 0.7 ギガトンまで 2020 年比で約 90%の削減を行うシナリオとなっている。一方で、乗用車の台数は 2020 年の 12 億台から 2050 年には 20 億台に増加が見込まれている。乗用車の急激な増加に対し、自動車から排出される CO<sub>2</sub> を削減する取り組みは、我が国のみならず、世界中の運輸セクターにおける CO<sub>2</sub> 排出量の削減に大きく資する取り組みであると JCR は評価している。

以上から、本ローンの資金使途は、運輸セクター（特に自動車）に係る IEA の 2050 年ネットゼロに向けた施策に沿った取り組みであると JCR では評価している。

#### b. 環境に対する負の影響について

JCR は、ピークルエナジージャパンが、工場建設に際し、各種の関連法令等を遵守したうえで、建設にあたっていることを確認した。また、工場のオペレーションに伴う環境負荷については、環境推進委員を正・副で設定し、四半期に一度、環境管理プログラムの進捗を報告する体制をとっている。

工場労働者の安全管理については、従業員の健康経営のための教育や、電圧リスクなど災害リスクへの備えとして、危機体験道場でエンジニア等が体験できる環境整備等により、無事故を目指している。実際に事故が発生した場合、臨時安全衛生委員会を開催し、報告が速やかに経営陣まで上げられる体制をとっている。

以上から、ピークルエナジージャパンは、工場の建設・運営における環境負荷について適切に対処し、労働者の安全管理対策も適切にとられていることを JCR は確認した。

## c. SDGs との整合性について

本プロジェクトはクリーンな運輸に分類される事業であり、ICMA の SDGs マッピングを参考にしつつ、JCR では、以下の SDGs の目標およびターゲットに貢献すると評価した。



7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに

### 目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

**ターゲット 7.3.** 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



9 産業と技術革新の  
基礎をつくろう

### 目標 9：産業と技術革新の基礎をつくろう

**ターゲット 9.4.** 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



11 住み続けられる  
まちづくりを

### 目標 11：住み続けられる街づくりを

**ターゲット 11.6.** 2030 年までに、大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

## 評価フェーズ2：管理・運営・透明性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充当が十分に期待できると評価し、評価フェーズ2:管理・運営・透明性評価は、最上位である『m1』とした。

### 1. 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性および透明性

#### (1) 評価の視点

本項では、本借入金を通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性および一連のプロセスが適切に投資家等に開示されているか否かについて確認する。

#### (2) 評価対象の現状とJCRの評価

##### a. 目標

ビークルエナジージャパンは、以下の環境方針を定めている。

##### ビークルエナジージャパンの環境方針

###### 《基本理念》

私たちビークルエナジージャパン（株）はリチウムイオンバッテリーのリーディングカンパニーとして顧客ニーズにあった製品の設計・開発・製造・サービスを常に新たな付加価値とともに提供し、電動化していくクルマ社会へ貢献して参ります。付加価値のついた最新技術を提供し環境との調和を図ることこそが『環境保全』であり『環境経営』に繋がるという強い基本理念の下、活動して参ります。

###### 《環境行動指針》

1. 環境法令の遵守と環境保全
  - 1) リチウムイオンバッテリーの製造過程における環境側面について該当法令を遵守する。
  - 2) 受け入れを決めたその他の要求事項についても遵守する。
  - 3) 環境問題になり得る可能性のあるものの評価を行い環境負荷を最小化する様に必要な措置を講じ環境保全に努める。
2. 環境パフォーマンスの向上
  - 1) 環境 ISO14001 規格に準拠した環境マネジメントシステムにより環境関連規定並びに推進体制を構築し環境負荷低減に向けた継続的改善を行う。
  - 2) 環境に関する最新の情報・動向を注視し情報展開を行う。
3. 環境経営に特化したモノづくり推進
 

製品の研究開発・設計、資材調達、生産、流通・販売使用、廃棄に至るまでの各段階で環境負荷低減に向けたモノづくりを推進する。

  - 1) 環境配慮型製品の開発・設計
  - 2) 地球温暖化防止のための省エネルギー推進
  - 3) 化学物質使用量削減と VOC 排出量削減
  - 4) 循環型社会に対応した省資源・資源循環推進（レアメタルの有

効活用)

#### 4. 地域社会貢献活動

自然との共存共栄のために事業活動を通じて自然保護と生態系保全の取り組みを推進する。

#### 5. 情報開示

本環境方針はピークルエナジージャパン(株)で働く全従業員へ周知させるとともにステークホルダーへ情報開示を行い、コミュニケーション活動を図り、相互の理解を深めていきます。

(出所：ピークルエナジージャパン グリーンファイナンス・フレームワーク)

本借入金の資金使途である岐阜事業所および同所内の生産設備は、同社の最新技術を搭載し、従来比で出力密度をさらに高めた HV 用リチウムイオン二次電池の生産を行うための設備・施設である。したがって、ピークルエナジージャパンが環境方針の基本理念で掲げている「顧客ニーズにあった製品の設計・開発・製造・サービスを常に新たな付加価値とともに提供し、電動化していくクルマ社会へ貢献」に合致した取り組みである。また、岐阜事業所における生産活動においては、環境指針で定めた事項を遵守し、当該指針を具体的施策に落とし込んだ環境目的・目標に関して四半期毎に報告がなされることを JCR は確認した。

以上より、本借入金の実行は、ピークルエナジージャパンの環境方針・目的・目標と整合的であると JCR では評価している。

#### b.選定基準

ピークルエナジージャパンは、今回のグリーンローンを組成するにあたって、対象となる適格クライテリアについて以下のように定めている。

##### 適格性基準

- ・ 車載用リチウムイオン電池を製造する建屋、生産設備
- ・ 当該燃料における環境改善効果及び環境へのネガティブなインパクトの特定がされているもの

(出所：ピークルエナジージャパン グリーンファイナンス・フレームワーク)

JCR はピークルエナジージャパンが設定した選定基準は、評価フェーズ 1 で詳述した通り、高い環境改善効果を有するものであると評価している。

#### c.プロセス

資金使途の対象については、岐阜工場で車載用リチウムイオン電池を製造することを、生産技術本部が提案し、設計・営業・総務・財務の合議を経たうえで、同社の取締役会において最終決定した。また、グリーンファイナンス・フレームワークについても取締役会に内容の報告を行っている。したがって、経営陣による適切な関与が行われていると JCR では評価している。

なお、プロジェクトの選定基準および選定プロセスに関しては、本レポートにおいて貸付人に対して開示される予定であることから、貸付人に対する透明性が確保されていると JCR では評価している。

## 2. 資金管理の妥当性および透明性

### (1) 評価の視点

調達資金の管理方法は、借入人によって多種多様であることが通常想定されるが、本項では本借入金により調達された資金が確実にグリーンプロジェクトに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、本借入人のもとで調達した資金が、早期にグリーンプロジェクトに充当される予定となっているか否か、加えて未充当資金の管理・運用方法の評価についても重視している。

### (2) 評価対象の現状と JCR の評価

本借入金によって調達された資金は、岐阜事業所の建屋新築、一部建物の改築、生産ライン構築および生産ライン増強のための新規投資として全額が充当される予定である。資金充当は、それぞれにサプライヤーの支払い条件に応じ、順次充当していく予定となっており、21 年度中に支払いが終了する見込みである。

本借入金の入出金については、財務部が社内システムで追跡管理を行う。ビークルエナジージャパンでは、グリーンローンの充当状況を確認するため、通常の社内システムとは別途帳簿を作成し、全額充当されるまで確認する予定としている。また、発注承認のあとに納入、検収後に出金する際に財務部長が承認を行う。対象資産での投資金額については、固定資産完成時に完成報告書が作成される。

ビークルエナジージャパンでは、当該グリーンローンの入出金について、内部監査および会計士監査の対象としており、内部統制が機能している。また、本借入金の未充当金は、現金および現金同等物で管理する予定である。

JCR はビークルエナジージャパンの資金管理について、資金の充当計画が適切に策定されており調達資金が岐阜事業所およびその設備資金に確実に充当されること、追跡管理が適切に実施されること、追跡管理に係る内部統制が適切に図られていること、未充当資金の運用についても特段の懸念がないことを踏まえ、資金管理の妥当性および透明性は高いと評価している。



### 3. レポーティング体制

#### (1) 評価の視点

本項では、グリーンローン実行前後の貸付人等への開示体制が詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを、グリーンローン実行時点において評価する。

#### (2) 評価対象の現状と JCR の評価

##### a. 資金の充当状況に係るレポーティング

ビークルエナジージャパンは、本借入金の資金用途を貸付契約書に記載する予定であるほか、グリーンファイナンス・フレームワークおよび本レポートによって貸付人および一般に開示の予定である。

資金の充当状況については、年に1回貸付人に対して報告予定である。

##### b. 環境改善効果にかかるレポーティング

ビークルエナジージャパンでは、環境改善効果のレポーティングについて以下の項目を貸付人に対して開示の予定である。本インパクト指標については、取引先の重要な機密情報を含むものであるため、一般への開示は予定していない。

- ① 同社が製造している Generation 3 と Generation 4 の性能の差によるエネルギー削減効果
- ② 同社の製品を使用する HV と従来のガソリン車を比較した場合の CO<sub>2</sub> 削減効果

JCR は上記レポーティングに関し、資金の充当状況について貸付人に対して開示される計画であること、環境改善効果については取引先との機密情報を含む内容となっていることから公表はしないものの、貸付人に対しては製品情報を取引先から入手次第報告の予定としていることから、適切なレポーティング計画であると評価している。

## 4. 組織の環境への取り組み

### (1) 評価の視点

本項では、借入人の経営陣が環境問題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、環境分野を専門的に扱う部署の設置または外部機関との連携によって、グリーンローン調達方針・プロセス・グリーンプロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等を評価する。

### (2) 評価対象の現状と JCR の評価

ピークルエナジージャパンは、その企業理念にしたがって、同社の製品を通じて自動車業界全体の電動化を通じた CO<sub>2</sub> 削減に資するため、車載用リチウムイオン電池の開発・製造に日々努力を重ねている。加えて、製造工程における環境負荷の低減にも積極的に取り組んでいる。具体的には、前述の環境方針に基づき、環境目的・目標について、3 年間の中期計画および各年度で定め、四半期毎にその実績を管理している。2021 年度の同社の環境目的・目標は以下の通りである。

#### <2021 年度 ピークルエナジージャパン環境目的・目標>

環境目標 1	地球温暖化防止を図るため、省エネルギーを推進する
中長期目標	エネルギー使用量原単位改善率（原油換算）を基準年度 2015 年度に対して 2022 年度までに 46.5%以上とする
単年度目標	45.5%以上

環境目標 2	化学物質管理の徹底と排出量削減を推進する
中長期目標	(1) PRTR 法の順守 (2) 大気汚染防止法該当物質等の管理の徹底と排出量削減 2022 年度までに VOC 大気排出量原単位改善率を 80.4%以上とする（2015 年度比）
単年度目標	(1) PRTR 法の順守 (2) 79.4%以上

環境目標 3	循環型社会に対応し、廃棄物の減量化、再利用及び再資源化を推進する
中長期目標	(1) 3R の推進 (2) 埋立廃棄物ゼロの推進 (3) 廃棄物発生量の削減 2022 年度までに原単位改善率を 62.0%以上とする
単年度目標	(1) 廃棄物の分別徹底による 3R の推進 (2) 埋立廃棄物ゼロの推進 (3) 2015 年度比 61.0%以上の削減

環境目標 4	洗浄水の循環利用により水使用量低減を図る
中長期目標	水使用量原単位改善率を 2022 年度までに 2015 年度に対し 41.4%以上とする
単年度目標	40.4%以上

（出所：ピークルエナジージャパン 2020 年度 4Q 環境活動報告会より JCR が表加工）

上記の環境目標を実現するための体制として、ピークルエナジージャパンは、環境マネジメントシステムを構築し、経営者（トップマネジメント）、環境管理責任者、環境管理部門、各部門長、各課長・主任技師、各課環境推進員について、役割と責任を明確に定めている。また、環境マネジメントシステムについては、日本環境認証機構から ISO14001 に適合していることの認証を取得している。

ピークルエナジージャパンでは、上記体制の下、着実に環境負荷の低減について成果を上げている。例えば、リチウムイオン電池の製造工程では大量の電力を必要とすることから、不良品をなるべく減らす取り組みが重要である。このため、環境推進委員が働きかけ、リペア、リワーク等により不良品の廃棄をなくす取り組みを長らく実施してきた。これにより、良品率が上がったことで、全体のエネルギー効率の大きな改善となった。また、生産技術の部門において、スループットを上げる等により生産性を向上させたことも、エネルギー効率の改善につながっていることを、JCR は同社に対するヒアリングを通じて確認している。

以上より、JCR は、ピークルエナジージャパンが環境への取り組みにおいて、経営陣が環境問題を重要度の高い優先課題として位置付けていることを確認した。また、環境マネジメントシステムを構築し、環境方針や環境目的・目標を設定していることに加え、グリーンローン調達方針・プロセス・グリーンプロジェクトの選定基準などについても、担当部署から経営陣まで適切なレポーティングラインが構築されていると評価している。

## ■評価結果

本借入金について、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性（資金用途）評価」を“g1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とした。この結果、「JCR グリーンローン評価」を“Green 1”とした。また、本借入金は、グリーンローン原則および環境省によるグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインにおいて求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

【JCR グリーンローン評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1	m2	m3	m4	m5
グリーン性評価	g1	Green 1	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g2	Green 2	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g3	Green 3	Green 3	Green 4	Green 5	評価対象外
	g4	Green 4	Green 4	Green 5	評価対象外	評価対象外
	g5	Green 5	Green 5	評価対象外	評価対象外	評価対象外

## ■評価対象

借入人：ピークルエナジージャパン株式会社

### 【新規】

対象	借入額	契約日	コミットメント期限	評価
コミットメントライン	総貸付極度額 29億円	2021年9月28日	2022年6月30日	JCR グリーンローン評価 : Green1 グリーン性評価 : g1 管理・運営・透明性評価 : m1

(担当) 梶原 敦子・山内 崇裕

## 本件グリーンローン評価に関する重要な説明

### 1. JCR グリーンローン評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンローン評価は、評価対象であるグリーンローンにより調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンローンの資金用途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該グリーンローンで調達される資金の充当ならびに資金用途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR グリーンローン評価は、グリーンローンの調達計画時点又は調達時点における資金の充当等の計画又は状況の評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR グリーンローン評価は、グリーンローンが環境に及ぼす効果を証明するものではなく、環境に及ぼす効果について責任を負うものではありません。グリーンローンにより調達される資金が環境に及ぼす効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

### 2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

### 3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR グリーンローン評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

### 5. JCR のグリーンファイナンス評価上の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンローン評価は、評価の対象であるグリーンローンにかかる各種のリスク（信用リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンローン評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンローン評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR グリーンローン評価のデータを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンローン評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■用語解説

**JCR グリーンローン評価**：グリーンローンにより調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンローンの資金用途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は 5 段階で、上位のものから順に、Green1、Green2、Green3、Green4、Green5 の評価記号を用いて表示されます。

### ■グリーン・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・ 環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・ Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

### ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・ 信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
- ・ EU Certified Credit Rating Agency
- ・ NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル